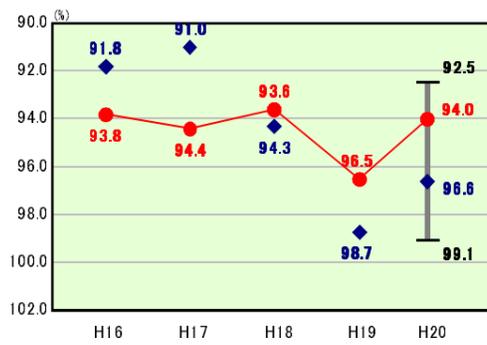


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

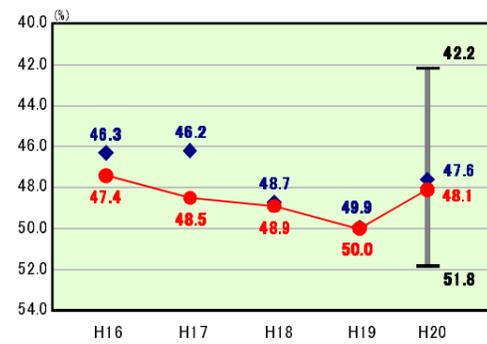
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ グループ内平均値
■ グループ内の最大値及び最小値

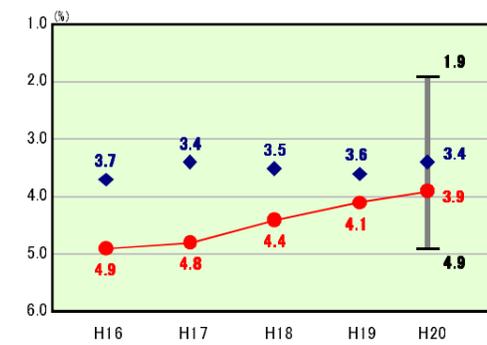
H20グループ内順位 3/17
都道府県平均 93.9

人件費



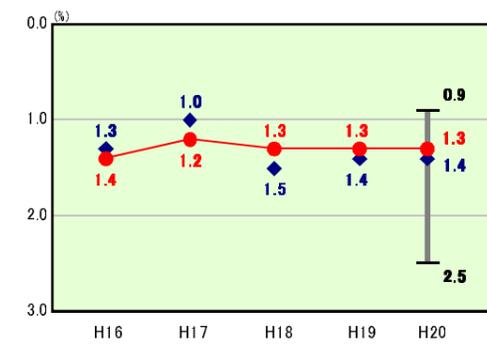
H20グループ内順位 13/17
都道府県平均 42.9

物件費



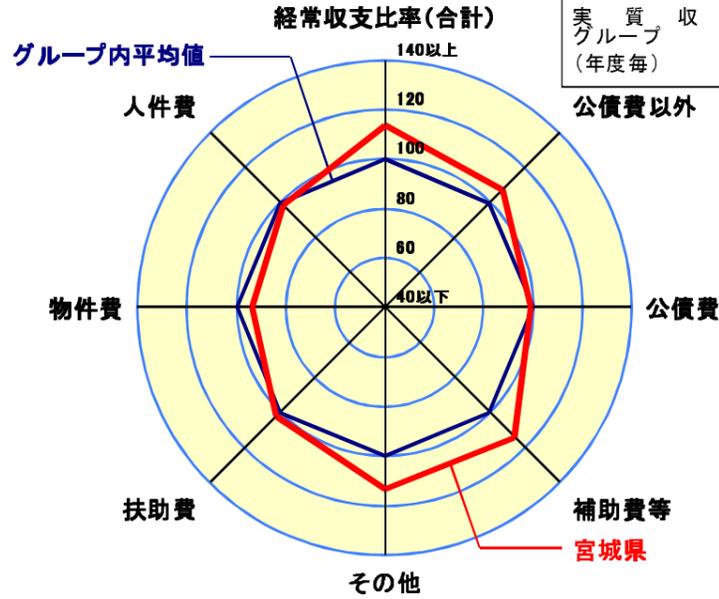
H20グループ内順位 10/17
都道府県平均 3.6

扶助費



H20グループ内順位 9/17
都道府県平均 1.5

人口	2,330,898人(H21.3.31現在)
面積	6,862.10km ²
標準財政規模	468,917,024千円
歳入総額	795,588,936千円
歳出総額	783,454,121千円
実質収支	5,066,523千円
グループ(年度毎)	H16 II H17 II H18 I H19 I H20 I



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
〔Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満〕

分析欄

人件費: 給与構造改革の導入が1年遅れた影響等により、人件費における給料の構成比がグループ内他団体よりも高水準であることなどから、人件費に係る経常収支比率がグループ内平均を上回っている。しかし、人口10万人当たり職員数がH19年度より52.67人減少したことなどにより、H20年度の同比率はH19年度から1.9ポイント低下している。今後とも、給与制度の一層の適正化を進めながら、総人件費の抑制に努めていく。

物件費: 本県では、グループ内他団体と比べ学校数及び教育部門職員数が多いこと、大学費に係る物件費が大きいことなどから、物件費に占める教育費の割合が高く、経常収支比率を押し上げている。教育費に限らず、一般的な歳出抑制対策を引き続き講じ、経常収支比率の抑制に努めていく。

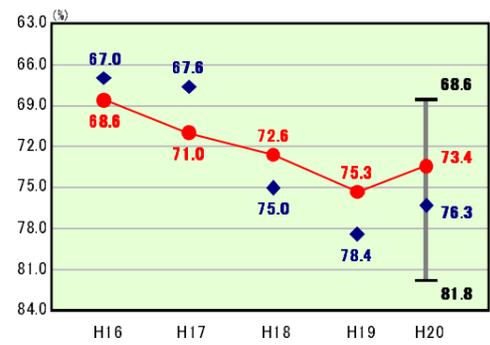
扶助費: グループ内平均と同水準である1.3%となっている。今後は、社会保障関係経費の増加による経常収支比率の上昇が見込まれるが、今後とも各種制度の適切な運営に努めていく。

公債費: 分子となる経常的公債費充当一般財源等が、H19年度より1,281百万円減少(99,163百万円→97,882百万円)したため、経常収支比率が0.6ポイント低下した。今後とも金利負担の軽減といった歳出抑制対策を講じ、経常収支比率の抑制に努めていく。

補助費等: 補助費等に係る経常収支比率が上昇傾向にある要因として、介護保険制度運営事業などの社会保障関係経費の増加が挙げられる。社会保障関係経費は、今後とも増加していくものと見込まれるが、引き続き各種制度の適切な運営に努めていく。

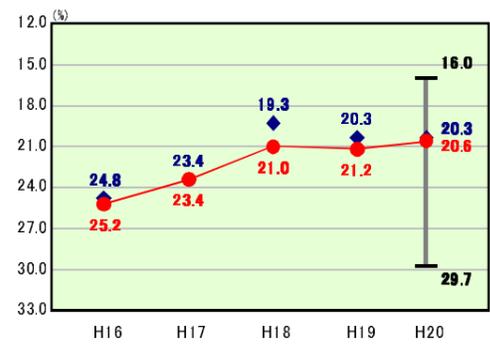
普通建設事業費: 農地費に係る国直轄事業負担金の歳出が大きいことなどから、普通建設事業費がグループ内平均値を上回っているものの、公共事業キャップ制の継続などにより、人口1人当たり決算額はH19年度より2,182円減少した。今後とも投資的経費の抑制に努めていく。

公債費以外



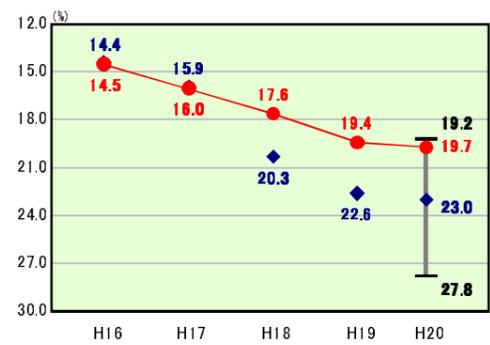
H20グループ内順位 8/17
都道府県平均 71.0

公債費



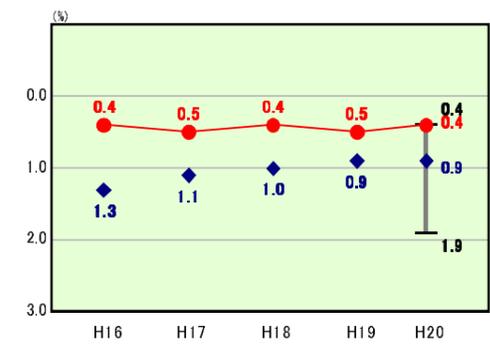
H20グループ内順位 8/17
都道府県平均 22.9

補助費等



H20グループ内順位 2/17
都道府県平均 21.7

その他

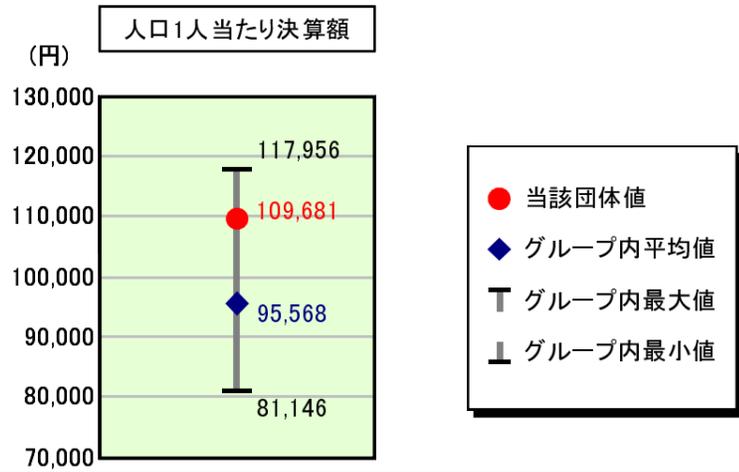


H20グループ内順位 1/17
都道府県平均 1.3

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

宮城県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



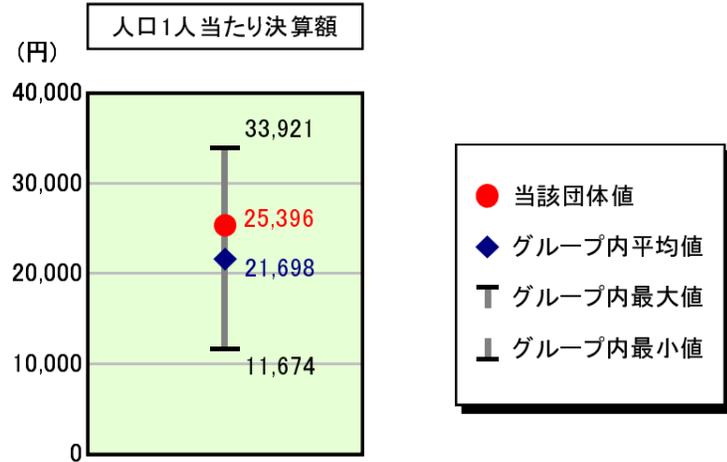
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	275,348,698	118,130	104,420	13.1
賃金(物件費)	652,178	280	170	64.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	597	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	48	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,064,310	886	963	▲ 8.0
▲退職金	▲ 22,409,274	▲ 9,614	▲ 10,630	▲ 9.6
合計	255,655,912	109,681	95,568	14.8

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,182.81	1,011.02	171.79
ラスパイレス指数	97.2	99.4	▲ 2.2

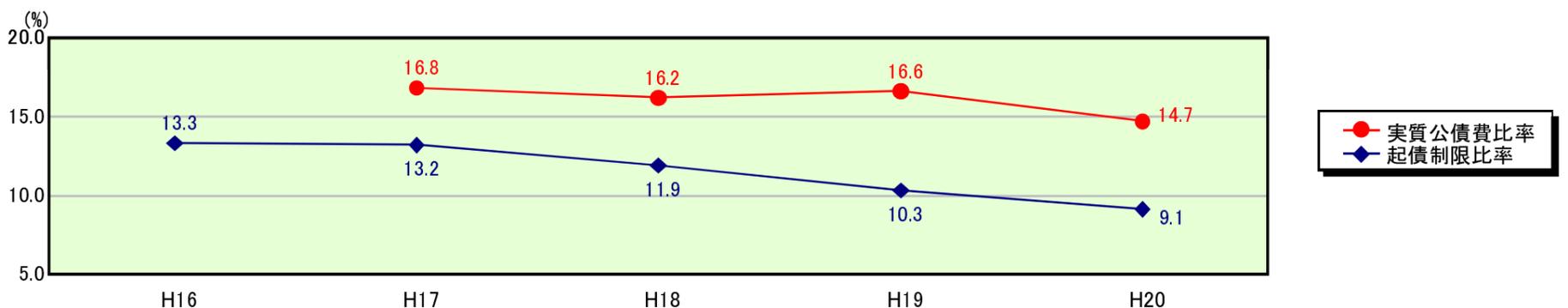
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	88,637,834	38,027	25,511	49.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	28,177,382	12,089	16,318	▲ 25.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,634,188	2,417	1,400	72.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	45	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,605,639	1,976	806	145.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	171,057	73	26	180.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 68,031,590	▲ 29,187	▲ 22,406	30.3
合計	59,194,510	25,396	21,698	17.0

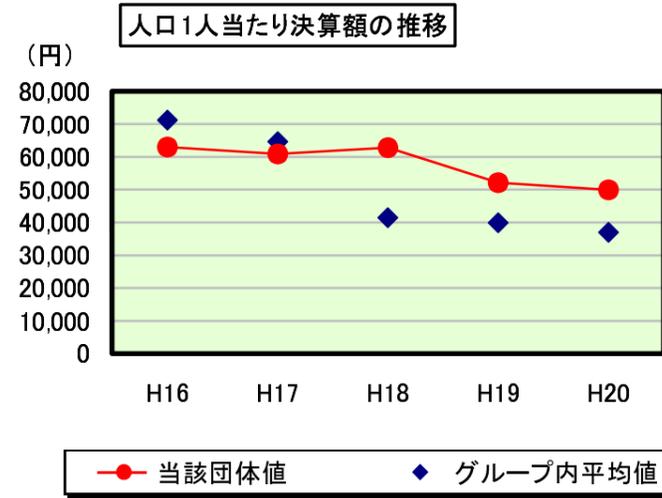
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

宮城県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	147,977,488	63,024	0.1	71,194	▲ 11.4	11.5
うち単独分	52,395,320	22,315	3.5	30,923	▲ 8.9	12.4
H17	142,889,742	60,945	▲ 3.3	64,633	▲ 9.2	5.9
うち単独分	54,759,117	23,356	4.7	27,132	▲ 12.3	17.0
H18	147,041,205	62,825	3.1	41,430	▲ 35.9	39.0
うち単独分	55,490,698	23,709	1.5	18,446	▲ 32.0	33.5
H19	121,732,401	52,137	▲ 17.0	39,894	▲ 3.7	▲ 13.3
うち単独分	44,369,904	19,003	▲ 19.8	17,501	▲ 5.1	▲ 14.7
H20	116,439,132	49,955	▲ 4.2	37,006	▲ 7.2	3.0
うち単独分	34,985,386	15,009	▲ 21.0	15,712	▲ 10.2	▲ 10.8
過去5年間平均	135,215,994	57,777	▲ 4.3	50,831	▲ 13.5	9.2
うち単独分	48,400,085	20,678	▲ 6.2	21,943	▲ 13.7	7.5